

平成 18 年度当初予算 重点プログラム別概要

くらし 3：身近な犯罪抑止プログラム

(主担当部局：警察本部)

- (1) 県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業
- (2) 県民が安心して暮らせる防犯サポート事業
- (3) 犯罪のないまちづくり活動支援事業
- (4) 消費生活パワーアップ地域支援事業
- (5) 犯罪多発地区における治安拠点整備・パトロール等強化事業

< プログラムの事業費 >

(単位：千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	636,054	357,000	374,000	1,367,000 程度
見直し後	543,422	331,800 (7,095)	317,340	1,192,562

注：「見直し後」の 16 年度は決算額、17 年度は予算現額、18 年度は当初予算要求額

17 年度 () は、16 年度からの繰越額で予算現額の内数

< 事業目標 >

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) スーパー防犯灯等の設置による安全確保地区数 (累計)	目標値	4 地区	6 地区	8 地区
	実績値	4 地区	6 地区	
(2) 街頭パトロールの実施による安全確保地区数	目標値	6 地区	3 地区	3 地区
	実績値	7 地区	3 地区	
(3) 地域住民の先駆的な防犯活動に係る成果発表会への参加者数	実績値	200 人	250 人	300 人
	実績値	276 人	250 人	
(4) 地域で啓発等を行う人を対象とした研修会・情報交換会への参加者数	目標値	150 人	200 人	500 人 (+ 200 人)
	実績値	159 人	900 人	
(5) 治安拠点の重要整備地区数 (累計)	目標値	4/12 地区	8/12 地区	12/12 地区
	実績値	4 地区	8 地区	

注：17 年度実績値は 11 月末現在の見込み値

(4) 17 年度の進捗状況を踏まえ、18 年度の目標値を上方修正しました。

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 本年 10 月末における県内の刑法犯認知件数は 29,177 件で、昨年の同時期に比べ 3,092 件 (9.6%) 減少するなど、数的には減少傾向が定着化しつつありますが、県民の身近なところで発生する街頭犯罪や侵入窃盗の多発は、県民の体感治安に大きな影響を与えています。

< 平成 18 年度の取組方向 >

- ・ 身近な犯罪の発生件数を減少させるため、県民の不安感の高い身近な犯罪等の抑止

に重点的に取り組むとともに、犯罪のない安全で安心なまちづくりに向けた地域社会における気運の醸成や自主的な防犯活動への積極的な支援などを通じ、地域住民、関係機関・団体等との連携・協働による総合的な犯罪抑止対策を推進します。また、県民が安心な消費生活を営めるよう、相談体制の充実とともに、消費者団体等への支援などを通じた地域の自主的な活動が活発に展開される環境づくりを推進します。

< 主な予算要求事業 >

県民が安心して暮らせる防犯まちづくり事業【18年度事業費 44,994千円】
県民が安全で安心して通行できる公共空間を確保するため、犯罪等が多発する2地区に、ミニスーパー防犯灯16台を設置します。

県民が安心して暮らせる防犯サポート事業【18年度事業費 77,106千円】
県民が安全で安心して暮らせる地域社会を確保するため、街頭犯罪が多発する3地区において、民間のガードマンによる街頭パトロールを実施するほか、犯罪抑止に向けた声掛けや啓発、危険箇所の実態把握などの活動を行うなど、民間の活力を活用した街頭における防犯活動などに取り組みます。

犯罪のないまちづくり活動支援事業【18年度事業費 7,812千円】
犯罪のない安全で安心なまちづくりのために、地域気運の醸成を図りながら、民間の人材育成や自主防犯活動団体のネットワークの構築など、地域住民が主体となった取組の活発化に向けた様々な支援を行います。

犯罪多発地区における治安拠点整備・パトロール等強化事業

【18年度事業費 175,829千円】

犯罪等が多発する地区において、住民の安全・安心のよりどころとなり、警察官の活動拠点となる交番を緊急的に整備し、また駐在所等に電話不在転送システムを導入するなどして、相談や各種届出への迅速な対応を図る態勢を確保することにより、地域警察官によるパトロール等街頭活動を強化します。